

# 日本の電気はなぜ高い!?

# 新規業者縛る「制度」

東京電力福島第一原発の事故に伴い、電気料金の値上げが実施される公算が大きい。「この値上げは家計を直撃するが、東電のような地域独占の電力会社を解体すれば、電気料金は、まだまだ安くなる。実際に安い電気を享受している会社、工場、役所など大口需要家もある。「電力自由化」の恩恵は、なぜ一般家庭に及ばないのか。そのカラクリを。」

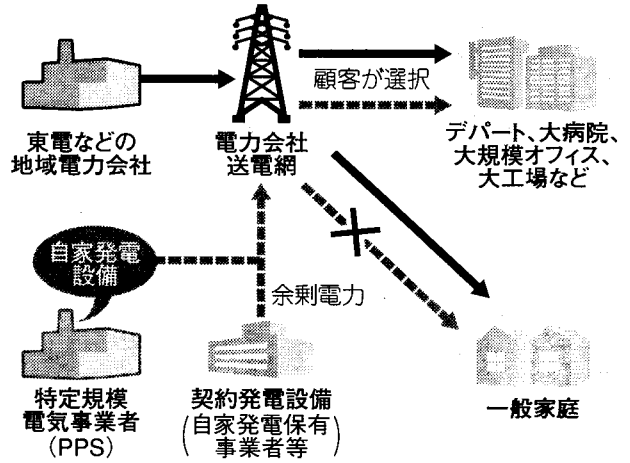
(小国智宏、佐藤圭)

「送配電利用料が安く、シリティーズと、東京ガス、大阪ガスの三社が共用者に送る。電力は、自条件で電力を仕入れる」と同で設立した。PPSの家発電設備を持っているとができれば、電力料金 届け出をした事業者は全企業の余剰電力を仕入れはもっと安くできるはず 国に四十六社。エネットは送配電網の利用料を都港区)の谷口直行経営 %以上を占めるPPS最 支払う。

企画部長は力を込める。 大手だ。

同社は、電力の自由化 PPSの仕組みはこう 設定できるのは、「人件で小売り事業に新規参入だ。エネットが自前で持 費や広告費などの販売管した特定規模電気事業者 っている火力発電所や天 理費の割合が、電力会社(PPS)の一つ。NT 然ガス発電所で発電。電 に比べて低いから」(谷Tの関連会社NTTフア 力会社の送配電網を利用 口部長)。電気の使用量

## 現在の電力供給のしくみ



## ・割高な送配電網利用料 ・参入46社で販売3%未満

などによっても異なる。その後、官公庁や企業が、電力会社の料金に比べてPPSの利用は広がりつつあるが、それほど安くない。全体の電力販売量の3%にも満たない。電力十社の独占体制はほとんど変わっていないのだ。

ただし、現行制度では、販売先の電気利用者は、大口需要家に限られている。五十路以上というの安なのに、爆発的に増える。スパーや小規模の工場も含まれる。一般家庭やコンビニなど大口需要家は対象に制限している。要家は対象になっていない。まず、送配電網の利用

エネットの顧客は官公庁や学校、商業施設、オフィスビルなど七千件。料金は電気料金の十数%。電源規模は三百万路と原発二・三基分の供給能力がある。

実は、二〇〇〇年に官公庁として初めて電力の入札を行ったのは、通商産業省(現経済産業省)で、三菱商事系のダイヤモンドパワー(東京都中央区)が落札。電気料金約4%(約一千万円)の削減になった。

さらに、日本の電力会社は電力をPPSに融通することはないため、PPSの参入もしやすくなる。二十四時間電気が必要な工場などに供給する

東京・内幸町の東電本店前に警視庁機動隊のバスが縦列し始めて二カ月になる。物々しい警備を従えて、夜空に浮かぶ本店ビルは孤城の天守閣のような。警備には、どれほどの人と費用が充てられたのか。福島から逃げてきた子らのおびえた顔が浮かんだ。この国は、何を守ろうとしているのだろうか。(充)

には不向きなシステムになっている。

電気の使用量などの情報を双方方向の通信回線リアルタイムでやりとりする「スマートメーター」の導入が進んでいないこともある。需要と供給を効率的に調整する次世代送電網「スマートグリッド」の運用に必要な機器。PPSや再生可能エネルギーの参入もしやすくなる。谷口部長は「スマートメーターは、安い電気料金を自動的に選択したり、余分な電気は使わないようにするなどメリットが大きい」と指摘する。「競争原理が働けば、サービスもよくなっていくはずだ」